

2026年度

理事会 議案書

2026年6月8日

 公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会

小 浜 地 区 協 会

目 次

1 2025年度事業報告及び決算承認の件（第1号議案）

・2025年度事業報告……………	2
・2025年度収支計算書……………	7
・貸借対照表・財産目録……………	8
・監査報告……………	9

2 2026年度事業計画及び収支予算等の承認の件（第2号議案）

・2026年度事業計画……………	10
・2026年度収支予算（案）……………	15

3 役員等選任の件（第3号議案）

・役員等選任（案）……………	16
----------------	----

4 会則の一部変更の件（第4号議案）

・会則の一部変更について（案）……………	17
----------------------	----

5 財務会計業務の支部一元化の件（第5号議案）

・財務会計業務の支部一元化について（案）……………	18
---------------------------	----

6 報告事項

・協会名称の変更について……………	19
-------------------	----

参考資料……………	20
-----------	----

[第 1 号議案]

2025年度事業報告及び決算承認の件

日本電信電話ユーザ協会福井支部は、公益財団法人として2大事業である「テレコミュニケーション教育事業」及び「ＩＣＴ活用推進事業」の普及拡大に向け、各種施策の実施や会員サービスの充実等に取り組みました。

2025年度においては、テレコミュニケーション教育事業としては、電話対応コンクール、電話対応技能検定、新入社員等を対象としたビジネスマナー、電話対応研修を実施してきました。特に主軸である電話対応コンクールでは、予選会、代表選考会を集合形式で実施し、予選会には53名の選手に参加いただきました。昨年度に続き50名以上の参加者があったことは、福井県内事業所の電話対応技能向上に対する意識の高さが伺えるとともに参加選手の電話対応技能レベルが年々高まっていることを感じられる大会でした。また、競技模様は YouTube にてオンライン配信し、より多くの方に視聴いただけるよう、会員の皆さまの要望、利便性等も考慮した施策を展開してきた1年でありました。

一方の、ＩＣＴ活用推進事業としては、従来から本部主導で実施している全国で視聴可能なＩＣＴセミナーのオンライン開催を毎月開催し、福井県内からも会員のみならず非会員のみなさまにも広くご視聴いただきました。

また、ＩＣＴスキル向上講座やビジネスコミュニケーションスキル向上講座をはじめとするeラーニング、さらに標的型攻撃メール予防訓練を本部施策として実施いたしました。福井支部会員事業所からも多く参加いただき、会員事業所のＩＣＴスキル向上やセキュリティ意識向上に貢献することができました。

2025年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. テレコミュニケーション教育事業について

(1) 電話対応コンクール

①2025 年度問題設定

- ・テーマ 「お客様の笑顔を想い、価値を届ける対応を」
- ・問題設定 牛タン製品の製造販売を行う企業で通販サイトの運営と問い合わせの窓口を担当している社員として対応

②大会概要

◆全国大会

- ・大会名 第64回電話対応コンクール全国大会
- ・開催日 2025年11月14日（金）
- ・開催会場 仙台サンプラザホール（宮城県仙台市）
- ・参加者数 各県代表 56名 （各都道府県大会出場者：5,839名）
- ・福井県代表：株式会社はびねすせれくと 高倉友愛さん（4年連続出場）
※福井県代表選考会優勝者1名が全国大会出場

◆福井県大会

【予選会】

- ・開催日 2025年8月28日（木）
- ・開催会場 武生商工会館 4階 パレットホール（越前市）
- ・参加者数 53名（15事業所）
※予選会優秀賞受賞者30名が福井県代表選考会出場

【代表選考会】

- ・開催日 2025年10月16日（木）
- ・開催会場 福井商工会議所ビル B1 コンベンションホール（福井市）
- ・参加者数 27名（9事業所） ※3名出場辞退

大会名	参加者数	地区協会別参加状況
予選会	53名	福井：50、大野・勝山：1、鯖江：1、武生：1
代表選考会	27名	福井：26、大野・勝山：1

予選会、代表選考会の競技模様は YouTube にてリアルタイム配信及び大会後も配信を行い、参加事業所の方をはじめ多くの方に視聴いただく。

YouTube 視聴数 予選会：970回、代表選考会：467回

(2) 電話対応技能検定

福井県内では、2級を6月、3級と4級の検定を5月、9月に実施しました。

(実施状況)

受験種別	人数	地区協会別状況(人数)
2級 受験	1名	福井：1名
2級 資格取得	1名	福井：1名
3級 受験	7名	福井：1名、武生：2名、敦賀：2名、一般：2名
3級 資格取得	7名	福井：1名、武生：2名、敦賀：2名、一般：2名
4級 受験	5名	福井：2名、敦賀：3名
4級 資格取得	4名	福井：2名、敦賀：2名

(3) 電話対応・ビジネスマナー等研修

4月には新入社員を対象とした「接遇・マナー、電話対応研修」を実施しました。11月には入社歴の浅い方や接客業務従事者等も対象とした「フォローアップ研修」を実施し、新入社員には入社後の振返り、その他の方には更なるスキルアップを図っていただきました。

また、12月、1月には、石川、富山支部開催の「クレーム電話対応力向上研修」に福井支部会員の参加機会をつくり、クレームへの対応能力向上やカスタマーハラスメント対策の知識向上を図っていただきました。

(実施状況)

① 福井支部研修

種 別	回数	参加者数	地区協会別状況(人数)
新 入 社 員 研 修	4回	80名	福井会場：福井：41、大野勝山：3 武生： 8 敦賀会場：敦賀：27、小浜：1
フォローアップ研修	3回	29名	福井会場：福井：14、大野勝山：6 武生： 1 敦賀会場：敦賀： 7、小浜：1

② 石川、富山支部研修への参加

種 別	回数	参加者数	地区協会別状況(人数)
クレーム電話対応力 向上研修	6回	15名	福井：9、大野勝山：6

2. ICT活用推進事業等について

(1) 情報通信に関するセミナー

地区協会定時総会等において、ICTの最新情報やDX活用による地域課題解決をテーマとしたセミナーを、NTT西日本福井支店の支援を仰ぎ開催しました。

また、本部主催の全国で視聴可能なオンライン方式のICTセミナー、ICT講座を毎月開催。著名人や専門家によるAIやDX等の情報通信技術の最新動向を積極的に情報発信しました。更には、北陸3県合同セミナーを開催し、事例から見るセキュリティ対策の重要性の理解浸透を図りました。

ICT及びビジネスセミナーの実施状況は以下の通りです。

(実施状況)

① 福井支部・地区協会主催セミナー

種 別	回数	参加者数	開催地区等
ICT関係	4回	36名	支部理事会、大野・勝山／武生／鯖江 定時総会
	1回	4名	北陸3県合同開催
ビジネスセミナー	3回	95名	福井、敦賀、小浜
合 計	8回	135名	

② 本部主催セミナー

種 別	回数	参加者数	備考
全国型ICTセミナー・講座	12回	166名	

3. 地区協会別の会員数状況

小浜福井地区協会 2025年度末会員数：41 会員 （対前度▲2 会員）

全支部的に会員が減少傾向にあるなか、福井支部の純減数は1 桁台に留まり、過去5年間で最小の減少となった。小浜地区協会は、純減▲2 会員と減少した。

※会員数増ないし純減数が1 桁台に留まった支部は、47 支部中8 支部(増は2 支部)

＜参考1＞小浜地区協会の過去3年間の純増減数

2022 年度：±0、2023 年度：±0、2024 年度：±0

＜参考2＞福井支部の過去3年間の純増減数

2022 年度：▲19、2023 年度：▲22、2024 年度：▲21

＜参考3＞2025 年度末 福井支部内地区協会別会員数状況

項 目	福 井	大野・勝山	武 生	鯖 江	敦 賀	小 浜	計
2025年度末	220	27	62	42	81	41	473
入 会	2	3	4	0	0	0	9
退 会	6	1	3	2	4	2	18
純 増 減 数	▲4	+2	+1	▲2	▲4	▲2	▲9

【入会理由】

- 地区協会役員就任に伴う入会
- 会員メリット活用（電話対応コンクール、各種研修参加、全国 ICT セミナー視聴等）

【退会理由】

- 会員メリットを活用し得る対象社員不在となり必要性低下
- 経費節減等、会社経営上の判断
- 会社または事業所の統廃合、倒産等の事由

小浜地区

2025年度 収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(1) 収入の部

(金額単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	差 額
大 科 目	中 科 目	(A)	(B)	(A) - (B)
会 員 収 入		121,000	130,000	△ 9,000
	会 員 会 費 収 入	121,000	130,000	△ 9,000
事 業 収 入		302,223	286,500	15,723
	セミナー等収入(その他)※1	302,223	286,500	15,723
雑 収 入		355	0	355
	受 取 利 息 収 入	355	0	355
(当期収入合計)(ア)		423,578	416,500	7,078
前期繰越収支差額		173,432	173,432	0
収入合計(イ)		597,010	589,932	7,078

(2) 支出の部

(金額単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	差 額
大 科 目	中 科 目	(A)	(B)	(A) - (B)
事 業 費		302,223	286,500	15,723
	セミナー等費(その他)※1	302,223	286,500	15,723
管 理 費		74,152	89,000	△ 14,848
	会 議 費	70,152	85,000	△ 14,848
	諸 経 費	4,000	4,000	0
内部取引支出※2		33,414	0	33,414
(当期支出合計)(ウ)		409,789	375,500	34,289
当期収支差額(ア)-(ウ)		13,789	41,000	△ 27,211
次期繰越収支差額(イ)-(ウ)		187,221	214,432	△ 27,211
支 出 合 計		597,010	589,932	7,078

※1 セミナー等収入(その他)、セミナー等費(その他)：講演会等その他セミナー推進事業にかかる収入、費用

※2 内部取引支出：支部運営経費等の地区協会負担金(通信料、年会費請求・回収委託費、システム使用料等)

小浜地区

2025年度 貸借対照表

2026年3月31日現在

(金額単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
勘 定 科 目		金 額	勘 定 科 目		金 額
大 科 目	中 科 目		大 科 目	中 科 目	
流 動 資 産		187,221	流 動 負 債		0
	現 金 預 金	243,289		未 払 金	0
	未 収 金	0			
	内部貸付金	-56,068			
			負 債 合 計		0
			正 味 財 産 の 部		
			一 般 正 味 財 産	正 味 財 産	187,221
			正 味 財 産 合 計 (正味財産増減額)		187,221 (+13,789)
資 産 合 計		187,221	負債及び正味財産合計		187,221

2025年度 財産目録

2026年3月31日現在

(金額単位：円)

勘 定 科 目		明 細	金 額
大 科 目	中 科 目		
流 動 資 産			187,221
	普 通 預 金		243,289
		福 井 銀 行 小 浜 支 店	238,312
		福 邦 銀 行 小 浜 支 店	3,797
		小 浜 信 用 金 庫 本 店	1,180
	未 収 金		0
		会 費	0
	内 部 貸 付 金		-56,068
		協 会 本 部	-56,068
資 産 合 計			187,221
正 味 財 産			187,221

2025年度 監査報告

監査報告書

2025年度の財務諸表及び関係書類は、適法かつ正確であることを認めます。

2026年 5月 15日

監 事

小浜市伏原28-1-2

有限会社 吉村油店

代表取締役 吉 村 俊 輝



[第2号議案]

2026年度事業計画及び収支予算等の承認の件

2026年度の事業運営においては、これまで培ったICTを活用したリモート方式等の事業運営方法を更に進化させながら、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、これまで以上に商工会議所との連携強化を図り、協会会員のみならず商工会議所会員の方々等にも、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

I 基本方針

1. 本部方針

(1) テレコミュニケーション教育事業

テレコミュニケーション教育事業を、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やICT導入等に取り組んで参ります。

(2) ICT活用推進事業

業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に更に意識が高まっている情報セキュリティ、テキスト生成AI等の最新技術のICT活用事例のご紹介や会員特典等により、企業や地域等の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。

2. 支部方針

(1) テレコミュニケーション教育事業

電話対応コンクール、電話対応技能検定、電話対応・ビジネスマナー等研修（新入社員マナー・接遇・電話対応研修等）への参加促進を図り、協会会員をはじめ県内事業所の皆様の電話対応技能向上およびコミュニケーション能力向上に資するよう、より参加しやすく、且つ実施目的やメリットを実感いただける施策の充実と情報発信の工夫に取り組んで参ります。

(2) ICT活用推進事業

本部施策の協会会員をはじめ県内事業所の皆様に向けた利用促進のため、情報発信の一層の充実を図って参ります。また、商工会議所との連携を強化し、協会会員のみならず商工会議所会員の皆様に対しても、課題解決に資するICT導入支援を積極的に実施して参ります。

Ⅱ 具体的な取り組み

1. テレコミュニケーション教育事業

(1) 電話対応コンクール

若者の電話対応苦手意識の克服、高度化・複雑化する電話対応の技能向上をめざして、未参加企業、未参加事業所への積極的な参加勧奨を行う等、更なる参加拡大に取り組みます。また、大会模様をより多くの方にご覧いただけるように今年度も継続してYouTubeによる映像配信を行います。

◆2026年度福井県大会概要

- ①予選会 8月 4日(火) リモート開催
- ②代表選考会 9月29日(火) 会場：福井商工会議所 コンベンションホール
- ③全国大会 11月13日(金) 会場：福岡県福岡市 福岡シンフォニーホール
 - ・事前研修 6月 4日(木)、5日(金)、12日(金)
 - ・強化研修 8月24日(月)～28日(金)

◆実施ポイント

- ①予選会をリモート開催（録音審査）へ移行
遠隔所在地や時間に余裕が無い事業所社員の参加を容易にし、参加機会を広げます
- ②電話対応技能向上に資する内容を充実
電話対応苦手意識克服、対応技能向上により、CS（顧客満足度）向上に貢献します
＜対応技能向上内容＞
 - ・事前研修会実施：専門講師が電話対応の基本および実践指導を実施
 - ・強化研修：代表選考会出場者に対して、専門講師が個人指導を実施
 - ・競技対応のフィードバック：対応内容の改善点を明示し出場者全員に送付

(2) 電話対応技能検定

電話対応技能向上及び今後の指導者育成を見据え、受検者の拡大に取り組みます

◆2026年度福井会場検定概要

受検種別	日 程
2級	第1回 講義：5月12日、20日、試験：6月 3日
3級	第1回 講義：4月21日、28日、試験：5月13日 第2回 講義：日程調整中（リモート講義）、試験：3月3日
4級	第1回 試験：5月13日 第2回 試験：9月 2日

◆実施ポイント

- ・3級受検の講義をリモートで実施〔北陸初〕
遠隔所在地や時間に余裕が無い事業所社員の参加を容易にし、参加機会を広げます
- ・検定合格者に対する上位級へのチャレンジ促進
- ・初級である4級受検を促進し裾野拡大〔IBT方式受検（インターネット方式）の推奨により利便性を向上させ受検促進〕

(3) 電話対応・ビジネスマナー等研修

リモート方式等ICTを活用し、受講者が参加しやすい方法で開催するとともに、参加者のビジネススキルの向上等にお役だていただけるよう、会員企業のニーズも踏まえ内容の充実に取り組みます。

◆2026年度実施概要

①新入社員研修（マナー・接遇・電話対応研修等）

	回数	日程	会場
福井開催	3回	4月14日 15日 16日	福井県生活学習館
敦賀開催	1回	4月10日	プラザ万象
リモート開催	1回	4月13日	リモート開催

※新入社員研修のリモート開催は、北陸初

②中堅社員向けキャリアアップ研修開催予定（リモート開催）

◆実施ポイント

- ・新入社員研修にリモート研修を1回追加
遠隔所在地や時間に余裕が無い事業所社員の参加を容易にし、参加機会を広げます
- ・新入社員研修対象社員が不在、マナー・接遇・電話対応は十分である企業もあること及び中堅社員向け研修を望む声があることから、会員ニーズを踏まえ中堅社員向けキャリアアップ研修を開催。（リモート開催）

2. ICT活用推進事業

(1) 全国型オンラインICTセミナー、ICT講座を継続開催（本部）

生成AIやセキュリティ等ICTの最新動向から、企業の課題解決や生産性向上に向けたヒントとなるテーマのセミナーを提供して参ります。また、多くの皆様にご視聴いただくため情報発信を行っていきます。

〔セミナーテーマ案〕

- ・企業の課題解決や生産性向上に向けたDX導入
- ・最新の情報セキュリティ対策
- ・生成AIの企業での利用シーンに関する情報
- ・ICTを活用した企業の働き方改革
- ・地域課題・まちづくりを解決するICT活用 等々

(2) 中小企業の経営者を対象としたDX・AI活用推進講座の新設（本部）

(3) 商工会議所連携

各商工会議所と連携した地域密着型セミナーの開催や商工会議所や会員の皆様の課題解決に資するICT導入支援を実施して参ります。

(4) 会員特典の活用促進

会員特典として年々利用者が拡大している「eラーニングサービス」「標的型攻撃メール予防訓練」等についても、その有効性を積極的に情報発信し、会員企業の人材育成およびセキュリティ意識の醸成の一環としてお役に立てるよう務めて参ります。

3. 会員サービスの充実および新規会員獲得活動の強化

今後とも会員企業のご意見を積極的にお聞きし、会員の方々の満足度の向上を目指すとともに、ICTセミナー等に参加いただいた会員以外の方へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得活動を強化して参ります。

また、当協会自身がICT活用モデルとなるべく、積極的にDX等の導入を図るとともに、協会業務の効率化など、さらなる改善にも取り組んで参ります。

*事業活動の具体的な取り組みは、別表のとおりです。

(別 表) 具体的な取り組み

事業活動内容	実施予定時期	会員費用
1、テレコミュニケーション教育事業		
(1)「電話対応コンクール」		
・電話対応コンクール事前研修 (集合形式) ※別途、YouTube 配信	6月4、5、12日	無料
・県予選大会 (リモート形式)	8月4日	無料
・電話対応コンクール強化研修 (集合形式) ※代表選考会参加者対象	8月24～28日	無料
・県代表選考会 (集合形式) 競技会場：福井商工会議所 ※YouTube 配信	9月29日	無料
・全国大会 (福岡市・福岡シンフォニーホール)	11月13日	無料
(2)「企業電話対応コンテスト」 (受付期間＝5月1日～7月20日)	7月下～11月	有料
(3)「電話対応診断」	随時	有料
(4)「電話対応技能検定」		
3級講義 (福井県生活学習館)	4月21、28日	有料
3級講義・試験、4級試験 (福井県生活学習館)	5月13日	有料
2級講義 (福井県生活学習館)	5月12日、20日	有料
2級講義・試験 (NTT 日之出ビル)	6月 3日	有料
4級試験 (武生商工会館)	9月 2日	有料
3級講義 (リモート講義)	調整中	有料
3試験 (武生商工会館)	3月 3日	有料
(5)「電話対応・ビジネスマナー等研修」		
・新入社員 接遇・マナー電話対応研修 (福井) (敦賀) (リモート WEB 研修)	4月14、15、16日	無料
	4月10日	無料
	4月13日	無料
・クレーム対応研修会 (リモート形式)	調整中	無料
・会員事業所先電話対応研修 [出前]	随時	有料
(6) キャリアアップ研修 (リモート形式)	調整中	無料
2、ICT活用推進等事業		
(1) ICT、ビジネスセミナー (本部主催)	毎月	無料
(2) ICT、ビジネスセミナー (支部主催)		
・福井地区	7月17日	無料
・大野勝山地区	7月28日	無料
・武生地区	7月14日	無料
・鯖江地区	7月21日	無料
・敦賀地区	7月 8日	無料
・小浜地区	7月 9日	無料
(3) 標的型攻撃メール対応訓練サービス eラーニングサービス	毎月 毎月	無料 無料
(4) 情報通信に関する最新情報の提供		
・「テレコム・フォーラム」の配付	毎月	無料
・福井支部HP及び機関誌へのチラシ折込み実施	随時	無料

2026年度 収支予算(案)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(1) 収入の部

(金額単位：円)

勘 定 科 目		予 算 額	前年度予算額	差 額
大 科 目	中 科 目	(A)	(B)	(A) - (B)
会 員 収 入		121,000	130,000	△ 9,000
	会 員 会 費 収 入	121,000	130,000	△ 9,000
事 業 収 入		320,000	286,500	33,500
	セミナー等収入(その他)※1	320,000	286,500	33,500
(当期収入合計)(ア)		441,000	416,500	24,500
前期繰越収支差額		187,221	173,432	13,789
収入合計(イ)		628,221	589,932	38,289

(2) 支出の部

(金額単位：円)

勘 定 科 目		予 算 額	前年度予算額	差 額
大 科 目	中 科 目	(A)	(B)	(A) - (B)
事 業 費		320,000	286,500	33,500
	セミナー等費(その他)※1	320,000	286,500	33,500
管 理 費		84,000	89,000	△ 5,000
	会 議 費	80,000	85,000	△ 5,000
	諸 経 費	4,000	4,000	0
内部取引支出※2		17,000		17,000
(当期支出合計)(ウ)		421,000	375,500	45,500
当期収支差額(ア)-(ウ)		20,000	41,000	△ 21,000
次期繰越収支差額(イ)-(ウ)		207,221	214,432	△ 7,211
支 出 合 計		628,221	589,932	38,289

※1 セミナー等収入(その他)、セミナー等費(その他)：講演会等その他セミナー推進事業にかかる収入、費用

※2 内部取引支出：支部運営経費等の地区協会負担金(通信料、年会費請求・回収委託費等)

[3号議案]

役員等選任（案）

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 小浜地区協会 役員等（順不同・敬称略）

役 職	役員等氏名	事業所役職
理事・会長	山岸 博之	小浜商工会議所 副会頭 (有)ホテルアーバンポート 代表取締役会長
理事・副会長	田中 宏樹	小浜信用金庫 理事長
理 事	山田 秀晃	小浜商工会議所 副会頭 株式会社ウィルパックニシヤマ 代表取締役
理 事	西野 弘純	小浜海産物株式会社 代表取締役社長
理 事	佐野 裕昭	株式会社福井銀行 若狭エリア統括店長兼小浜支店長
理 事	新谷 博樹	おい町役場 総務課長
理 事	一瀬 康敬	高浜町役場 総務課長
理 事	奥東 久雄	小浜商工会議所 専務理事
監 事	内田 靖彦	小浜市役所小浜市役所 総務部次長
監 事	吉村 俊輝	有限会社吉村油店 代表取締役

■顧問

（敬称略）

顧 問	長柄 和広	NTT 西日本株式会社 福井支店 ビジネス営業部長
-----	-------	------------------------------

[第4号議案]

会則の一部変更について（案）

小浜地区協会理事および監事の選任方法について、組織運営の迅速化および効率化を図ることを目的として、会則第10条第3項の一部変更を提案する。

1. 提案の趣旨

小浜地区協会における理事および監事の選任方法について、現行会則では「地区協会総会において選任する」と規定されている。そのため、人事異動等により役職者が交代する際、後任者を選任するためには、臨時総会の開催または書面決議での選任が必要となり、以下の課題が生じている。

これらの課題を解消し、組織運営の迅速化および事務負担、費用の削減を図るため、規定変更を提案する。

【課題】

- ・後任者が正式に就任するまでに時間を要し、職務引継ぎが遅延する
- ・臨時総会開催や書面決議に伴う調整・事務作業が増大する
- ・書面発送・回収等の費用負担が発生し、組織運営が非効率となる

2. 変更内容

- ・選任権限を総会から理事会へ変更
- ・任期途中で同一事業所内・同役職の後任者に交代する場合は、理事会での選任手続きを不要とする規定を追加

（1）現行条文（変更前）

第10条（役職と選任） この会に、次の役職を置く。

- (1) 地区協会理事 15人以内 (2) 地区協会監事 2人以内
- 2 地区協会理事のうち1人を地区協会会長、3人以内を地区協会副会長とする。
- 3 地区協会理事及び地区協会監事（以下「地区協会理事等」という。）は、地区協会総会において選任する。

（2）変更後条文

第10条（役職と選任） この会に、次の役職を置く。

- (1) 地区協会理事 15人以内 (2) 地区協会監事 2人以内
- 2 地区協会理事のうち1人を地区協会会長、3人以内を地区協会副会長とする。
- 3 地区協会理事及び地区協会監事（以下「地区協会理事等」という。）は、地区協会理事会において選任する。

なお、地区協会理事等において任期途中で同一事業所内・同役職の後任者に交代する場合は、理事会での選任手続きを要せず就任できるものとする。

3. 実施時期

本総会で決議後、速やかに会則を変更することとする。

[第5号議案]

財務会計業務の支部一元化について（案）

福井支部では、支部及び6地区協会各々の財務会計業務を支部が担当している。一方で、事務局業務および費用運用は支部で一括して実施しているため、支部と地区協会間の収支構造が複雑になっている。また、今後の事業推進をより強化していくために事務局業務の効率化が不可欠であることから、これらの課題を踏まえ、財務会計業務の支部一元化を提案する。

1. 支部一元化の背景

- 全国の協会組織とも、各地区協会に関する事務局業務は支部にて一括実施しているが、一部地域においては、地区協会ごとに実施していた財務会計業務を、支部にて一元管理・運営する体制へ移行しているところである。
- 福井支部においても、各地区協会の事務局業務は支部にて一括実施している体制であり、また財務会計業務については従前同様に6地区協会各々に実施しているところである。
- なお、財務会計処理については、各地区共通的な事業に関わる収支及び事務局運営に関わる費用（通信運搬費や印刷費をはじめとした各種諸経費、年会費の回収費、本部運営費負担金等）は支部に一括して計上している。その結果、支部の収入では賄いきれない費用が発生するため、年度末において、各地区協会に計上される年会費収入、当期収支差及び繰越額等を考慮した按分額を算定し、支部一地区協会間の内部取引により、支部・各地区協会の収支バランスが適切になるようにしている。
- この状況を踏まえると、財務会計については支部に一元化した方が、より明確な収支状況及びその推移を把握することが可能となり、よりの確な事業運営に資するものと考ええる。
- 加えて、6地区協会各々に費用按分、資金移動、決算、会計監査等の財務会計全般の業務を継続実施しており、一定の業務稼働が発生している。
- 一方で、時下の環境変化に対応し、協会本来事業の充実・見直しによる会員及び地域貢献強化、ひいては新規会員の獲得、退会抑止を一層推進していくことが重要な課題となっている。これらの状況も踏まえると、更なる業務効率化が不可欠である。
- これらのことを総合的に勘案し、各地区協会の財務会計業務については支部へ一元化することが適当であると考ええる。

2. 具体的な見直し内容

（1）地区協会単位で実施している収支管理業務を支部へ一元化

※決算資料（収支計算書、貸借対照表、財産目録、予算案）は支部のみ作成
会計監査は、支部のみ実施

（2）地区協会については、各種施策の企画・運営、施策の実行管理を中心に実施
（収支管理業務以外は従前どおり。）

（3）地区協会の基本的な機能、組織体制（会長・副会長・理事・監事等）は維持

3. 実施時期 2027年4月1日（予定）

〔報告事項〕

協会名称の変更について

情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化振興を図るとともに、利用者の利便性増進に寄与し、地域社会の発展に貢献することを目的に、当協会の事業の中心である「テレコミュニケーション教育事業」および「ＩＣＴ活用推進事業」に取り組んできたところであるが、事業環境の変化を踏まえ、事業内容をより明確に協会名称に反映させるため、以下のとおり協会名称を変更することから、ご報告申し上げます。

1. 新名称

【新名称】 公益財団法人 日本ＩＣＴテレコムユーザー協会

【英語表記】 Japan ICT Telecom Users Association

【ドメイン名】 jtua.or.jp （現行と変更なし）

2. 変更時期 2026年7月1日

3. その他（附則）

（公財）日本電信電話ユーザ協会の規定・規則・会則等は、新たな名称である（公財）日本ＩＣＴテレコムユーザー協会の規定・規則・会則等として引き継ぐものとし、協会名称の表記は読み替えるものとします。

[参考資料]

2025年度事業実施状況等

1 テレコミュニケーション教育事業

(1) 電話対応コンクールの開催

大会名	開催月日	開催場所	参加者数	審査委員
福井県 代表選考 予選会	8月28日	集合形式 武生商工会館	53名	オフィスRIN 代表 福井放送株式会社 福井商工会議所 専務理事 武生商工会議所 専務理事 オーディオテクニカフクイ 奥田 郁子 氏 森本 茂樹 氏 嶋田 浩昌 氏 藤原 義浩 氏 横坂 恭子 氏
福井県 代表選考会	10月16日	集合形式 福井商工会議所	27名	オフィスRIN 代表 日本放送協会福井放送局 福井テレビジョン放送株式会社 敦賀商工会議所 専務理事 オーディオテクニカフクイ 奥田 郁子 氏 五十嵐 暁 氏 林 大文 氏 奥井 純子 氏 横坂 恭子 氏

(2) 電話対応コンクール審査結果

■福井県代表選考予選会（優秀賞受賞者）《敬称略》

氏名	事業所名	地区協会名
高倉 友愛	株式会社はびねすせくと	福井地区協会
佐々木 光	損害保険ジャパン株式会社 北陸保険金サービス部	福井地区協会
池上 典子	三井住友海上火災保険株式会社 北陸損害サポート部	福井地区協会
豊岡 尚子	すててこ株式会社	福井地区協会
安藤 麻衣	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
前田 弥生	すててこ株式会社	福井地区協会
稲垣 恵	株式会社黒川クリーニング社	福井地区協会
三上 唯	損害保険ジャパン株式会社 北陸保険金サービス部	福井地区協会
甚佐 美侑	すててこ株式会社	福井地区協会
伏見 理夏	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
田中 佳子	個人	大野・勝山地区協会
沢寄 大輝	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
古橋 瞳	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
矢戸 成	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
加藤 智也	福井商工会議所	福井地区協会
品谷 麻希	損害保険ジャパン株式会社 北陸保険金サービス部	福井地区協会
牧野 俊介	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会

滝口 理恵	損害保険ジャパン株式会社 北陸保険金サービス部	福井地区協会
野坂 真理子	三井住友海上火災保険株式会社 北陸損害サポート部	福井地区協会
村田 絢音	福井信用金庫	福井地区協会
加藤 琢也	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
尾谷 美咲	すててこ株式会社	福井地区協会
高橋 沙綾	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
竹内 愛結	福井信用金庫	福井地区協会
玉村 莉歩	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
高田 明日香	損害保険ジャパン株式会社 北陸保険金サービス部	福井地区協会
田中 涼平	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
盛屋 沙織	すててこ株式会社	福井地区協会
森下 明依	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会
前口 未来	株式会社 ALL CONNECT	福井地区協会

■県代表選考会（受賞者）《敬称略》

優 勝	福井地区協会	高倉 友愛	株式会社はびねすせれくと
準 優 勝	大野・勝山地 地区協会	田中 佳子	個人
第 3 位	福井地区協会	伏見 理夏	株式会社 ALL CONNECT
優 秀 賞	福井地区協会	豊岡 尚子	すててこ株式会社
優 秀 賞	福井地区協会	安藤 麻衣	株式会社 ALL CONNECT
新 人 賞	福井地区協会	加藤 琢也	株式会社 ALL CONNECT

■電話対応コンクール全国大会

本 部	11 月 14 日	仙台サンプラザホール （宮城県仙台市）	出場者 56名	福井県代表（福井地区協会） 高倉 友愛 氏 （株式会社はびねすせれくと）
-----	-----------	------------------------	------------	--

(3) 電話応対等研修会の開催

■電話応対・ビジネスマナー等研修会（新入社員研修、フォローアップ研修）

協会名	開催月日	開催場所	参加者数	研修会名	講師
嶺北	4月 8日	福井県生活学習館	20名	新入社員研修	協会契約講師 奥田 郁子 氏
	4月 9日		13名		
	4月10日		19名		
嶺南	4月 4日	プラザ 萬 象	28名		
嶺北	11月25日	福井県生活学習館	9名	フォローアップ研修	協会契約講師 奥田 郁子 氏
	11月26日		12名		
嶺南	11月27日	プラザ 萬 象	8名		

■会員事業所先電話応対研修会

地区協会名	会員事業所数	回数	備考
福井地区協会	1	1	株式会社 ALL CONNECT
小浜地区協会	1	1	おい町役場

■電話応対技能検定【2級、3級、4級】

支部	受検日	会場	受験者数	講義日及び試験結果
福井支部	5月 7日	福井商工会議所ビル	3級受験者 4名 4級受験者 2名	3級講義 = 4月16日、23日、5月7日 試験結果 = 4名合格/4名 4級試験結果 = 1名合格/2名
福井支部	6月 4日	福井県生活学習館	2級受験者 1名	2級講義 = 5月13日、21日、6月4日 試験結果 = 1名合格/1名
福井支部	9月 3日	福井県生活学習館	3級受験者 2名 4級受験者 3名	3級講義 = 8月22日、29日、9月3日 試験結果 = 2名合格/2名 4級試験結果 = 3名合格/3名

※福井県内在住の方（非会員）1名が、石川支部の試験会場で3級を受検し合格（7月）

2 ICT活用推進事業

■ICTビジネスセミナー（北陸3支部合同開催）

支 部	3月 5日	3 県合同オンライン経営 セ ミ ナ ー	視聴者 41 名 福井支部 4 名	「中小・小規模企業が直面する SNS リスク」 ～炎上時にできること・今からの備え～ 講師＝国際大学 GLOCOM 客員研究員 小木曾 健 氏
-----	-------	-------------------------	----------------------------	--

■講演会（福井支部及び地区協会主催）

協 会 名	開催月日	開 催 場 所	参加者数	テ ー マ	講 師
支 部	6月17日	福 井 商 工 会 議 所 ビ ル	15 名	IOWN 構想とその先の世界	西日本電信電話株式会社 福井ビジネス営業部 部長 倉田 鋼志 氏
小 浜	7月10日	ホ テ ル ア ー バ ン ポ ー ト	17 名	“お笑い芸人に学ぶ “ 豊かな人間関係を築くための コミュニケーション術	放送作家、漫才作家 村瀬 健 氏
大野勝山	7月11日	大 野 商 工 会 議 所	10 名	IOWN 構想とその先の世界	NTT 西日本株式会社 福井ビジネス営業部 担当課長 野坂 翔 氏
敦 賀	7月15日	ニ ュ ー サ ン ピ ア 敦 賀	22 名	「楽しむこと」を優先して なぜ、社員が15倍、売上が 10倍になったのか	株式会社能作 代表取締役社長 能作 千春 氏
武 生	7月17日	武 生 商 工 会 館	14 名	IOWN 構想とその先の世界	NTT 西日本株式会社 福井ビジネス営業部 担当課長 野坂 翔 氏
鯖 江	7月18日	鯖 江 商 工 会 議 所	11 名	IOWN 構想とその先の世界	NTT 西日本株式会社 福井ビジネス営業部 担当課長 野坂 翔 氏
福 井	7月23日	福 井 商 工 会 議 所 ビ ル	54 名	生成 AI の衝撃！ 人工知能時代をどう生きるか？	日本科学技術ジャーナリスト 会議会長、元 NHK 解説主幹 室山 哲也 氏

■全国型ICTセミナー、ICT講座（オンライン） ※本部主催

項番	カテゴリ	講演テーマ	講師等	テーマ区分
4月	ICT講座	DX実現のキーとなる、生成AIの社内活用に向けた実践対応	第1部：廣野元久氏 株式会社リコー 技術経営センター倫理統括部長 第2部：稲留憲太郎 日本電信電話ユーザ協会 本部事業推進部担当部長	ICTリテラシー
5月	ICTセミナー	地域活性化！「未来のまちづくり」セミナー	第1部：田中里沙氏 事業構想大学院大学 学長 第2部：中根毅弘氏 NTTアーバンソリューションズ 執行役員	地域課題・まちづくり
6月	ICT講座	2025サイバーセキュリティ対策講座【第2弾】 皆さんの職場が狙われています。今すぐ適切な対策を！	第1部：警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 第2部：川畑文雄 日本電信電話ユーザ協会 近畿事業推進部 部長	情報セキュリティ対策
7月	ICTセミナー	大前さんに『日本の農業・食糧問題』を学ぼう ～日本の農業、食料問題からビジネスチャンスを学ぶ～	第1部：大前研一氏 ビジネス・ブレークスルー大学学長、同大学院学長 第2部：酒井大雅氏 NTTアグリテクノロジー㈱代表取締役社長	DX活用推進
8月	ICT講座	デジタル化すべき業務の棚卸しと 具体的なシステム導入のポイント	第1部：佐々木一敏 日本電信電話ユーザ協会 西日本ICT推進部長 第2部：株式会社インターパーク 第3部：ブルーテック株式会社	生産性向上（DX）
9月	ICTセミナー	知性と創造の未来地図：脳と生成AIが導くビジネス成功戦略	基調講演：伊東孝司氏 NTT西日本株式会社 ビジネス営業本部担当課長 特別講演：茂木健一郎氏 脳科学者	ICTリテラシー
10月	ICT講座	2025サイバーセキュリティ対策講座【第3回】 皆さんの職場が狙われています。今すぐ適切な対策を！	第1部：警視庁サイバーセキュリティ対策本部 担当官 第2部：長谷川誠氏 NTT東日本 東京東支店 第二ビジネス グループ長	情報セキュリティ対策
11月	ICTセミナー	新働き方改革セミナー A I、リモートワークの活用が未来の働き方を実現する	第1部：石倉秀明氏 株式会社キャスター取締役CRO 第2部：高岡晴義氏 日本マイクロソフト株式会社 デベロップメントマネージャー	働き方改革
12月	ICT講座	人手不足時代のICTによる成長戦略 経営資源の見える化とDXの推進により組織と人を元気にする	第1部：小田島春樹氏 るびや代表取締役社長 第2部：石倉辰也氏 NTT HumanEX HCMソリューション営業部	働き方改革
1月	ICTセミナー	2026年新春特別セミナー 混迷する世界経済のなか、日本はどのように立ち向かうか大前さんに聞いてみよう！	第1部：大前研一氏 ビジネス・ブレークスルー大学学長、同大学院学長	その他
2月	ICT講座	2026サイバーセキュリティ対策講座【第1弾】 必見！ ITに詳しくなくても大丈夫！ 巧妙化するサイバー攻撃の対策とは	第1部：篠嶋 秀雄氏 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 第2部：横尾孝男氏 トピラシステムズ㈱営業企画部 シニアアカウントマネージャー	情報セキュリティ対策
3月	ICTセミナー	生成AI時代に日本が勝つためのポイント	第1部：岡田 武史 氏 元サッカー日本代表監督、今治夢スポーツ会長 第2部：今井 翔太氏 GenesisAI 社長/CEO、北陸先端科学技術大学院客員教授	ICTリテラシー

3 地区協会別 参加状況まとめ（2025年度）

（単位：人）

施 策 名	福 井	大野 勝山	武 生	鯖 江	敦 賀	小 浜	一般 (非会員)	計
新 入 社 員 研 修	41	3	8	—	27	1	—	80
フ ォ ロ ー ア ッ プ 研 修	14	6	1	—	7	1	—	29
電話対応コンクール事前研修 ※集合&YouTubeによる映像配信	58	3	—	—	—	—	—	61
電 話 応 対 コ ン ク ー ル	50	—	1	1	1	—	—	53
電話対応コンクール強化研修 (福井県代表選考会出場対象者研修)	26	—	—	1	—	—	—	27
電 話 応 対 技 能 検 定 2 級	1	—	—	—	—	—	—	1
電 話 応 対 技 能 検 定 3 級	1	—	2	—	2	—	2	7
電 話 応 対 技 能 検 定 4 級	2	—	—	—	3	—	—	5
標的型攻撃メール予防訓練サービス	4	—	—	1	—	2	—	7
e ラ ー ニ ン グ サ ー ビ ス	26	—	11	5	3	1	—	46
合 計	223	12	23	8	43	5	2	316

【注】標的型攻撃メール予防訓練サービス、eラーニングサービスは、参加事業者数